

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.20

2013年11月28日

▼“Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー: 稲田義久 APIR 研究統括、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼予測は甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	10
トピックス	12
予測結果表	14
主要月次統計	15

要旨

消費増税の影響の表れ方に差はあるか

— 影響の出方の比較：関西vs.全国 —

1. 前回予測では、「関西経済は円安の効果が統計に出始め、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられる。しかし生産の回復の程度は全国に比して緩やかである。労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれからである。」と見ていた。この見方を今回も支持するが、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられるという前回の見方は幾分遠のいている。
2. 最新の日本経済予測および月次統計を織り込み、関西経済予測を改訂した。関西の実質GRP成長率を2013年度+3.0%、14年度+0.5%、15年度+1.2%と予測する。前回予測から13年度0.2%ポイント、14年度0.5%ポイント、15年度0.5%ポイントのいずれも上方修正。日本経済予測の上方修正と、消費税率引き上げの影響および政府支出の想定を改訂したためである。
3. 関西経済の成長に対する寄与度を見ると、2013年度は民間需要が+1.2%ポイント、公的需要が+0.6%ポイント、外需が+1.2%ポイントと各需要項目とも堅調に経済成長に寄与する。14年度は消費税率の引き上げから民間需要の寄与度は-0.2%ポイントとなり、成長抑制要因に転じる。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.6%ポイントと小幅ながら成長に貢献する。15年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.4%ポイントとなる。
4. 消費増税は、実質可処分所得の減少を通じて民間消費を縮小し、経済成長を抑制する。消費税率1%の引き上げは、関西の民間消費を0.10%~0.18%程度、実質GRPは0.16%~0.25%程度減少させる。消費増税の影響の民間消費への表れ方は、関西と全国とでは異なる。関西では実質可処分所得の下落幅が全国より大きい一方で、民間消費支出の下落幅は小幅にとどまっている。関西の消費性向は全国より小さく、その分消費支出への影響が関西では全国に比して出にくい。

(単位%)	2013年度	2014年度	2015年度
関西	3.0	0.5	1.2
日本	2.7	0.3	0.9

(注)日本経済の予測は当研究所「第97回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

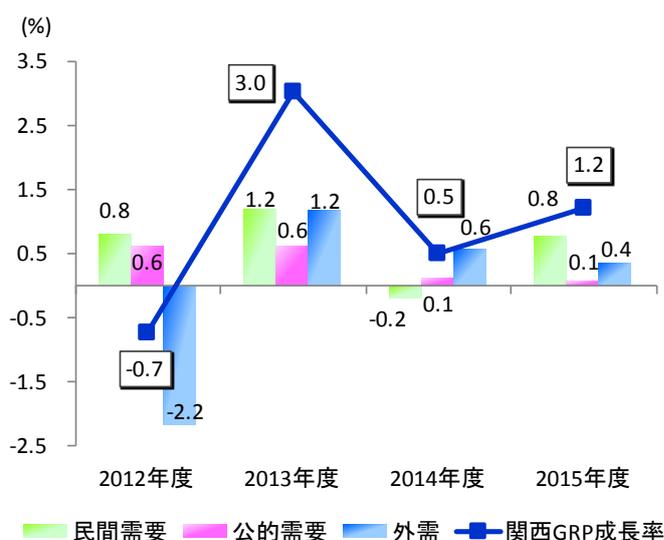
年度	関西経済(2013/11/28)					日本経済(2013/11/21)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.4	1.0	1.5	▲ 0.4	0.6	1.6	1.6	2.2	▲ 0.6	0.4
民間住宅	▲ 9.2	3.3	7.9	▲ 7.2	3.9	3.7	5.3	8.0	▲ 6.8	0.9
民間企業設備	0.0	2.4	0.6	1.4	2.9	4.1	▲ 1.3	1.2	0.9	1.8
政府最終消費支出	1.4	1.4	1.5	0.6	0.5	1.4	2.1	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 3.9	12.7	10.8	0.7	▲ 0.3	▲ 2.2	14.9	11.6	0.7	▲ 0.2
輸出	▲ 0.9	▲ 5.2	6.1	4.8	3.4	▲ 1.6	▲ 1.2	4.2	4.4	3.1
輸入	▲ 5.3	8.8	5.6	2.1	3.2	5.3	3.9	3.7	2.4	2.4
実質域内総生産	1.9	▲ 0.7	3.0	0.5	1.2	0.3	1.2	2.7	0.3	0.9
民間需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.8	1.2	▲ 0.2	0.8	1.0	0.9	1.7	▲ 0.2	0.7
公的需要 (寄与度)	0.1	0.6	0.6	0.1	0.1	0.2	1.0	0.8	0.2	0.1
外需 (寄与度)	2.5	▲ 2.2	1.2	0.6	0.4	▲ 1.0	▲ 0.7	0.1	0.4	0.2
名目域内総生産	▲ 0.9	▲ 1.2	3.0	3.1	2.7	▲ 1.4	0.3	2.4	2.7	2.1
GRPデフレーター	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.0	2.6	1.4	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	2.4	1.2
消費者物価指数(2010年=100)	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	2.9	1.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	3.0	1.3
鉱工業生産指数 (2005年 = 100)	▲ 0.5	▲ 3.5	3.0	0.7	1.4	▲ 0.7	▲ 2.9	3.0	0.6	1.3
完全失業率	4.9	4.8	4.4	4.5	4.3	4.5	4.3	4.0	4.1	3.9

(注)単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済の11年度12年度は実績値、13年度以降は「第97回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2013/8/29)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.4	1.0	1.2	▲ 0.6	0.3
民間住宅	▲ 9.2	3.3	9.2	▲ 11.6	▲ 1.4
民間企業設備	0.0	2.4	0.8	0.3	1.2
政府最終消費支出	1.4	1.4	1.0	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 3.9	12.7	7.2	▲ 0.8	▲ 0.3
輸出	▲ 0.9	▲ 5.2	5.5	6.3	3.1
輸入	▲ 5.3	8.8	4.4	3.5	3.0
域内総生産	1.9	▲ 0.7	2.8	0.0	0.7
民間需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.8	1.1	▲ 0.6	0.3
公的需要 (寄与度)	0.1	0.6	0.4	0.1	0.1
外需 (寄与度)	2.5	▲ 2.2	1.2	0.5	0.3

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

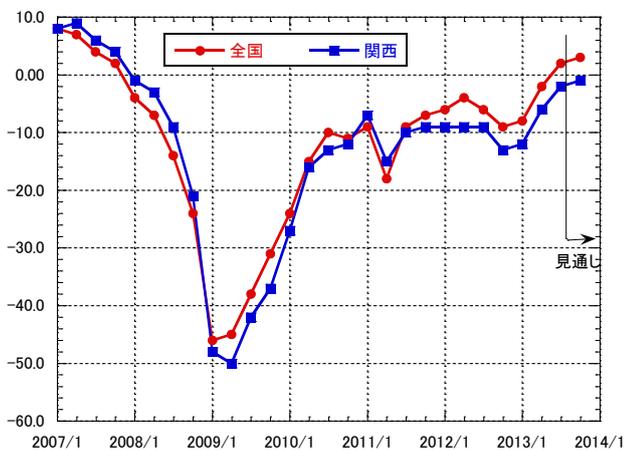
(1) 関西経済の景況感

前回予測では関西経済の現況について、「関西経済は円安の効果が統計に出始め、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられる。しかし生産の回復の程度は全国に比して緩やかである。労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれからである。」と見ていた。この見方を今回も支持するが、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられるという前回の見方は幾分遠のいている。

足下、企業の景況感は改善を維持しているものの、やや停滞感がみられる。

企業の景況感を日銀短観(2013年9月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DIは全規模・全産業ベースで-2と、前回調査から4ポイント改善した(図表 1)。

図表 1 企業業況判断の推移(2013年9月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

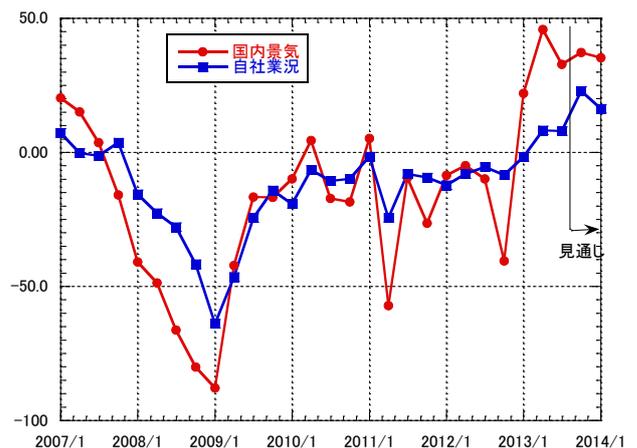
製造業では-4と同4ポイントの改善。加工業種を中心に改善が目立ち、中でも電気機械は同15ポイント大幅に改善した。非製造業では2ポイント改善し-1となった。小売や宿泊・飲食サービス等の個人消費関連が小幅悪化したものの、建設、対事業所サービス、対個人サービス等が

改善した。先行き12月の見通しをみると、関西では全規模・全産業で-1となり、1ポイント改善している。

全国の業況判断DIは全規模・全産業で4ポイント改善し2に、先行きは1ポイント改善し3となった。

関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2013年9月調査)をみると、7-9月期の国内景気BSI(景況判断指数)は32.8となった(図表 2)。前回調査から13ポイント下落したものの、高水準を維持している。自社業況BSIは同0.2ポイント悪化の8.0と前回からほぼ横ばい。3カ月先(10-12月期)については22.9と上昇基調、6カ月先(2014年1-3月期)も16.3と幾分減速を見込んでいる。

図表 2 経営・自社業況調査(2013年9月調査)

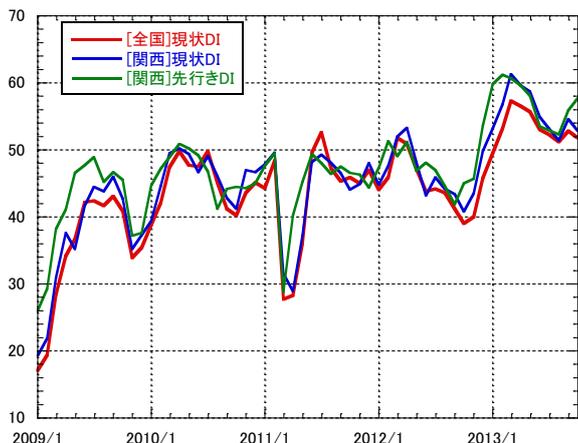


出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

次に、センチメントの変化を月次データで見てみよう。景気ウォッチャー調査をみると、関西のセンチメントは高水準からの調整局面が続いている。10月の現状判断DIは、台風などの天候要因が影響し、前月比-1.8ポイントの52.8と2カ月ぶりに下落した(図表 3)。全国の現状判断DIも同-1.0ポイントの51.8と2カ月ぶりの下落となった。

関西の先行き判断DIは同+1.8ポイントの57.7、全国の先行き判断DIも同+0.3ポイントの54.5といずれも2カ月ぶりに上昇している。

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

11月14日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%(前期比+0.5%)となり、4期連続のプラス成長を記録した。伸びは年前半(1-3月期前期比年率+4.3%、4-6月期同+3.8%)から減速し、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査：同+1.86%)にほぼ一致した。

図表 4 実質 GDP 成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q2	4.0	0.1	0.1	2.2	2.0	-0.5	2.7	-2.6	3.9	0.1
10Q3	6.1	3.3	0.0	0.5	1.3	0.4	1.4	-0.9	5.5	0.5
10Q4	-1.6	-0.6	0.4	-0.8	-0.2	0.1	0.1	-0.6	-1.1	-0.5
11Q1	-7.7	-3.7	0.2	0.1	-2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-6.7	-1.2
11Q2	-3.0	2.2	-0.2	-0.3	-0.9	0.5	-4.7	0.4	1.2	-4.3
11Q3	10.7	3.8	0.5	0.9	1.6	0.0	5.8	-1.9	6.5	3.9
11Q4	1.0	1.4	-0.1	4.3	-1.2	-0.2	-1.9	-1.2	4.1	-3.1
12Q1	5.1	2.2	-0.1	-1.3	1.3	2.7	1.6	-1.3	4.7	0.3
12Q2	-0.8	0.2	0.3	-0.3	-0.8	1.1	-0.3	-0.9	0.5	-1.3
12Q3	-3.7	-0.7	0.1	-1.8	0.1	0.6	-2.3	0.2	-1.5	-2.1
12Q4	0.6	1.0	0.4	-0.6	-0.7	1.1	-1.8	1.2	1.2	-0.6
13Q1	4.3	2.1	0.3	0.0	-0.1	0.5	2.2	-0.7	2.7	1.6
13Q2	3.8	1.4	0.0	0.6	-0.5	1.6	1.7	-1.1	3.2	0.6
13Q3	1.9	0.2	0.3	0.1	1.4	1.6	-0.4	-1.5	3.7	-1.8

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない

出所：APIR「第97回景気分析と予測」

7-9月期の実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需は堅調で4期連続の増加(+3.7%ポイント)となったが、純輸出は3期ぶりのマイナス(-1.8%ポイント)となった。成長率を大きく引き上げたのは政府支出

(政策効果)と民間在庫品増加で、それぞれ1.6%ポイント、1.4%ポイントの寄与となった。

2. 部門別の現況

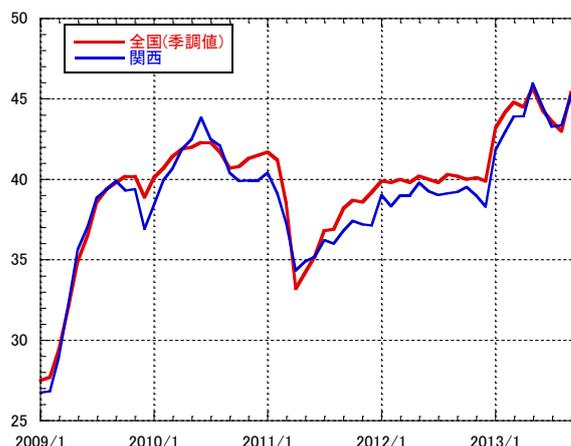
(1) 家計部門

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは依然高水準で推移するも調整局面にある。

関西の10月の消費者態度指数(原数値)は前月比4.6ポイント下落し40.6となった(図表5)。3カ月ぶりのマイナス。単月の下落幅としてはリーマンショック期の同-2.7ポイント(2008年12月)や、震災直後の同-2.9ポイント(2011年4月)を上回った。同指数の構成項目をみると、10月は「暮らし向き」が同-4.3ポイント、「収入の増え方」が同-3.7ポイントと、いずれも2カ月ぶりに悪化した。「雇用環境」は同-6.0ポイント大幅下落し、また「耐久消費財の買い判断」も同-4.6ポイントといずれも3カ月ぶりに下落した。

全国の10月の消費者態度指数(季節調整値)は41.2となり、同-4.2ポイントと2カ月ぶりに悪化した。

図表 5 関西の消費者態度指数の推移

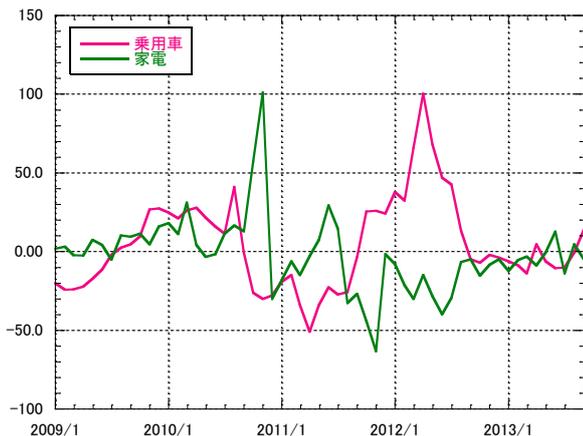


出所：内閣府「消費動向調査」

次に消費動向を主要品目別に見よう。9月の消費は概ね増加傾向にあるものの、天候要因に左右された。関西の乗用車新車販売台数は前年同月比+14.0%となった。全

国でも同+18.1%と、いずれも5カ月ぶりの増加。一方、9月の家電販売額は同-4.8%と2カ月ぶりのマイナス。パソコン(本体)(同-8.1%)、「エアコン」(同-10.5%)等が前年を下回った(図表6)。

図表6 乗用車新規登録届出数と家電販売額(前年同月比%)



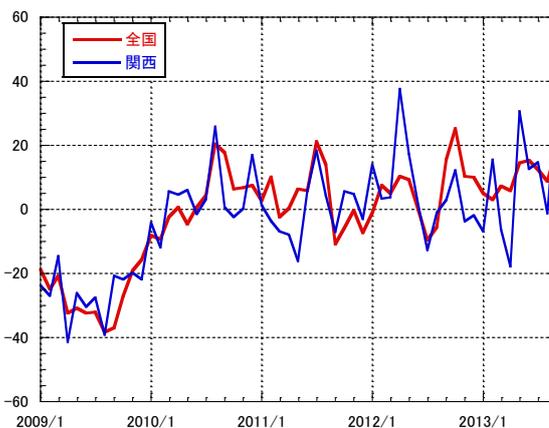
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

消費増税による駆け込み需要・相続税制改正に伴う節税対策から、関西の住宅市場は好調を維持している。

9月の新設住宅着工戸数は13,606戸となり前年同月比+35.2%増加した(図表7)。2カ月ぶりの大幅プラス。利用関係別にみると、持家は同+14.1%と8カ月連続、貸家が同+49.6%と3カ月連続で増加し、また分譲も同+44.4%と2カ月ぶりの大幅増加となった。全国の新設住宅着工戸数は同+19.4%と13カ月連続で増加している。

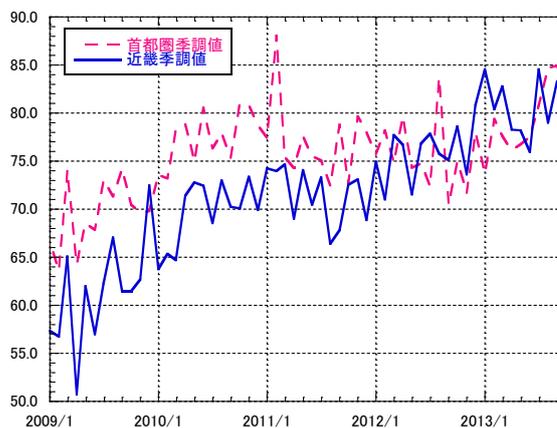
一方、10月のマンション契約率(出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」)は77.8%(季節調整値、APIR推計)となり、前月(83.3%)から減速したものの、好不調の目安とされる70%を20カ月連続で上回っている(図表8)。

図表7 新設住宅着工(前年同月比%)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表8 マンション契約率(季節調整値)

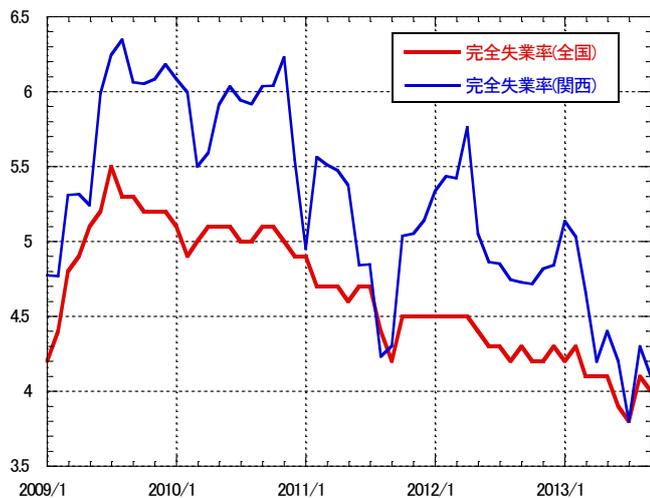


出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

労働市場は緩やかに改善しているものの、所得環境は依然厳しい。

関西の雇用情勢を見ると、景気の遅行指標である完全失業率(季節調整値、APIR推計)は、9月は4.1%となり前月から0.2ポイント低下した。2カ月ぶりの改善。同月の関西の完全失業者数(季節調整値、APIR推計)は42.0万人と前月から3.5万人の減少。全国の完全失業率(季節調整値)は4.0%と前月から0.1ポイント低下した(図表9)。

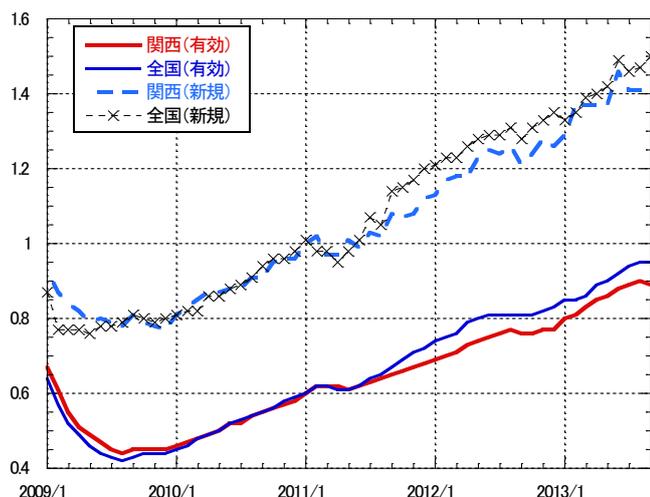
図表 9 完全失業率



出所：総務省「労働力調査」を加工

一致指標である有効求人倍率(季節調整値)は、9月に0.89倍と前月から0.01ポイント低下したものの、依然底堅い。全国は0.95倍で、先月と横ばい。なお先行指標である新規求人倍率をみると、関西は前月から+0.01ポイントの1.42倍、全国は前月から+0.03ポイントの1.50倍、いずれも改善となった(図表10)。関西・全国とも労働市場は緩やかに回復している。

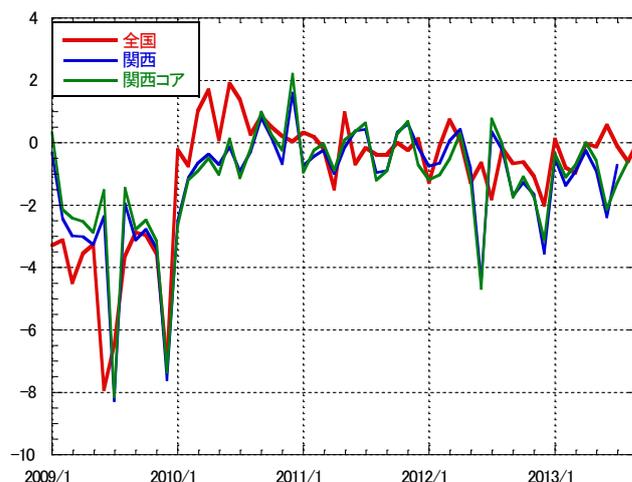
図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西の7月の現金給与総額(APIR推計)は362,557円となり、前年同月比-0.7%減少した(図表11)。12カ月連続のマイナス。また速報性のある「関西コア」指数(京都・大阪・兵庫の現金給与総額の加重平均値)は、8月に同-0.6%と4カ月連続の下落となった。全国では8月に同-0.6%、9月(確報値)は同-0.2%と3カ月連続で下落している。

図表 11 現金給与総額



注：関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均。
出所：厚生労働省「毎月労働統計調査」を加工

(2) 企業部門

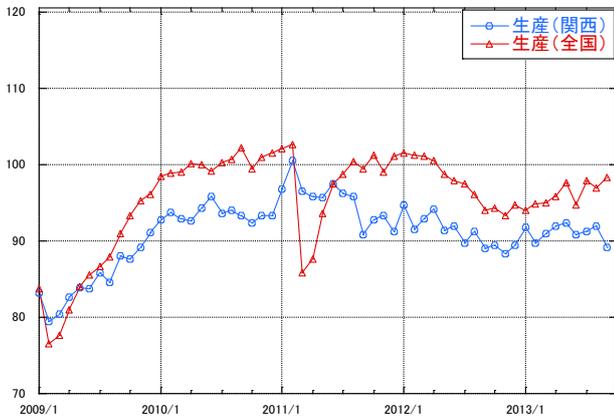
7-9 月期関西の生産の回復は全国に比して停滞している。

関西9月の鉱工業指数(確報値：季節調整済)を見ると、生産指数は89.2で前月比-2.9%と3カ月ぶりの下落(図表12)。結果、7-9月期の生産指数は前期比-1.0%と、3期ぶりのマイナスとなった(1-3月期：同+2.0%、4-6月期：同+1.0%)。9月の出荷指数は89.7で前月比-1.8%と3カ月ぶりの下落、在庫指数は105で同+0.4%と、3カ月連続の上昇となっている(図表13)。

全国9月の生産指数(確報値：季節調整済)は98.3となり前月比+1.3%上昇した。結果、7-9月期は前期比+1.8%となり3期連続のプラス(1-3月期：同+0.6%、4-6月期：同+1.5%)(図表12)。全国の生産は堅調に推移しているが、

対照的に関西の生産は停滞気味である。

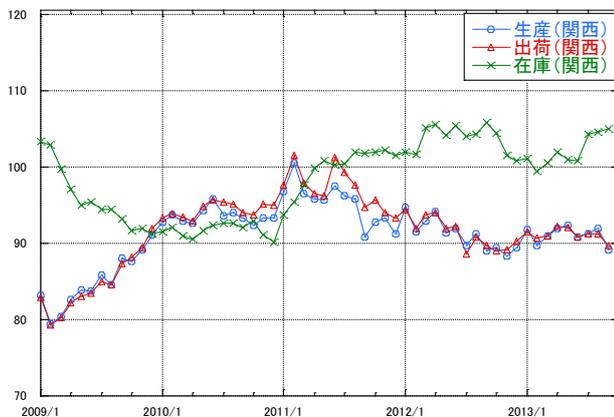
図表 12 関西及び全国の鋳工業生産指数



注：全国は2010年=100、関西は2005年=100、季節調整済、福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」経済産業省「鋳工業指数」

図表 13 関西の鋳工業指数の推移(平成17年=100)

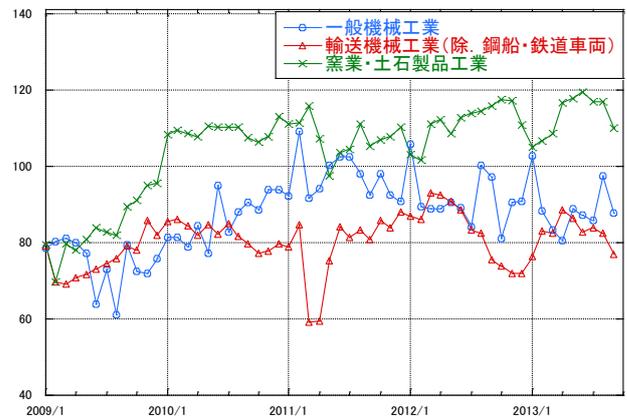


注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の生産を業種別にみると、9月は一般機械(前月比-10.1%)、輸送機械(除. 鋼船・鉄道車両)(同-6.9%)、窯業・土石製品(同-5.9%)等が低下した(図表 14)。一方、電気機械(同+3.8%)、電子部品・デバイス(同+4.3%)等が上昇した(図表 15)。

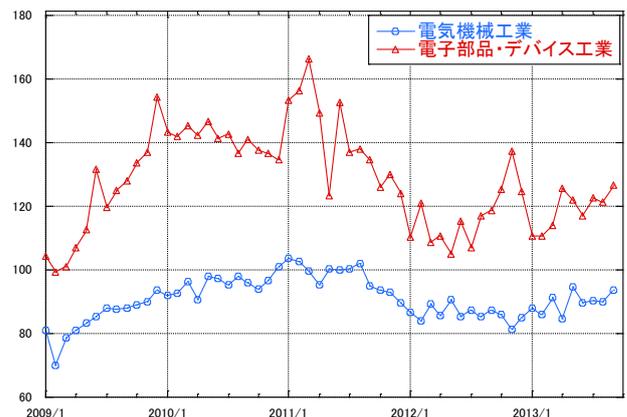
図表 14 関西の業種別生産(季節調整値、2005年=100)



注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 15 関西の業種別生産(季節調整値、2005年=100)



注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の設備投資計画は前年が弱かったため、13年度は全国と比して幾分強めとなっている。

日銀短観(2013年9月調査)を見ると(図表 16)、2013年度の関西全産業の設備投資計画は、前年度比+5.4%(全国は同+3.3%)となっている。前回調査から+0.2ポイントの小幅ながら上方修正(全国は+1.2ポイントの上方修正)、前年度より増加の計画である。製造・非製造業別に見れば、関西の製造業は同+4.3%、非製造業では同+6.1%といずれもプラスである。

図表 16 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2012年度		2013年度(計画)	
	関西	全国	関西	全国
全産業	1.0	5.2	5.4	3.3
製造業	▲2.7	0.8	4.3	7.0
大企業	▲3.1	1.6	5.5	6.6
中堅企業	5.1	2.8	▲18.2	1.9
中小企業	▲7.0	▲4.5	13.8	14.2
非製造業	3.6	7.6	6.1	1.3
大企業	4.1	2.6	6.7	4.4
中堅企業	▲4.6	14.4	4.9	▲2.5
中小企業	13.7	26.7	▲17.4	▲8.0

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

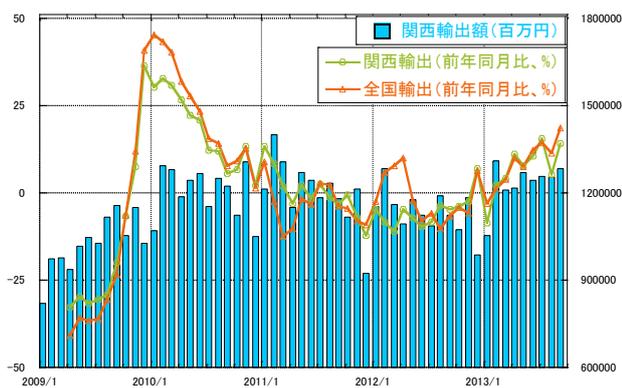
(3) 対外部門

円安の持続を背景に、輸出は全国、関西共に大幅に回復している。

関西10月の輸出額(速報値)は1兆2,847億円、前年同月比+14.3%と8カ月連続の増加となった(図表17)。輸出は、鉄鋼、原動機、半導体等電子部品等を中心に大幅に増加している。

全国10月の輸出額(速報値)は6兆1,045億円、前年同月比+18.6%と8カ月連続の増加。自動車、鉱物性燃料、有機化合物等が大幅に増加している。

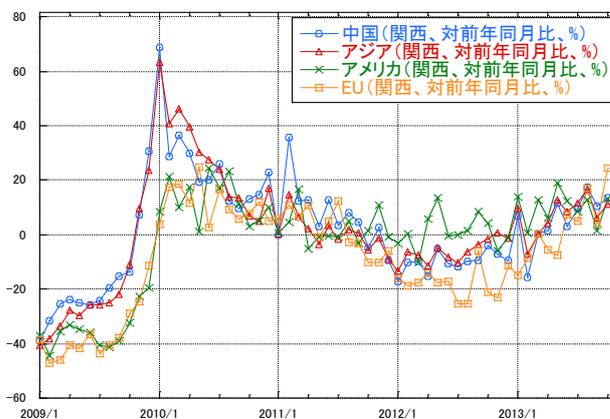
図表 17 輸出動向 (右：輸出額(百万円)、左：前年同月比(%))



出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

地域別に関西の輸出をみると、EU(前年同月比+24.4%)、米国(同+13.2%)向けは大幅に伸びているが、アジア(同+11.1%)向けはやや減速気味である(図表 18)。

図表 18 関西の地域別輸出動向(%)



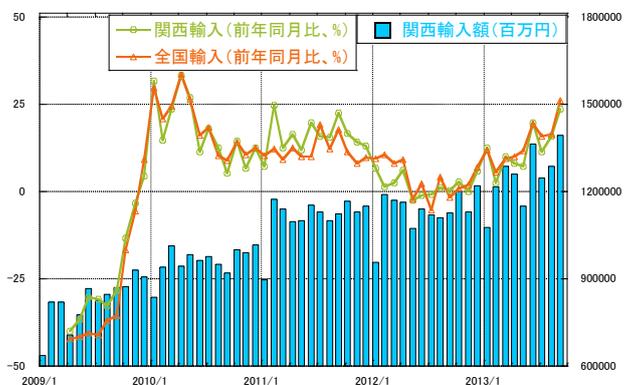
出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

輸入は関西、全国共に大幅な増加が続いている。

関西10月の輸入額(速報値)は1兆3,950億円、前年同月比+23.7%と10カ月連続の増加(図表 19)。輸入額は過去最高額を更新した。特に、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、衣類及び同付属品等が大幅に増加しており、これらはいずれも10月における過去の最高輸入額となった。

全国10月の輸入額(速報値)は7兆1,952億円と、2008年8月以来の7兆円台となった。前年同月比+26.1%と12カ月連続の増加。特に、原粗油、液化天然ガス、半導体等電子部品の輸入増が大きい。

図表 19 輸入動向 (右：輸入額(百万円)、左：前年同月比(%))



出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

関西の輸入を地域別で見れば、アジア(前年同月比+24.0%)、中国(同+22.7%)、米国(同+16.0%)、EU(同+6.6%)からの輸入が増加している。特にアジアからの輸入増加が著しい。

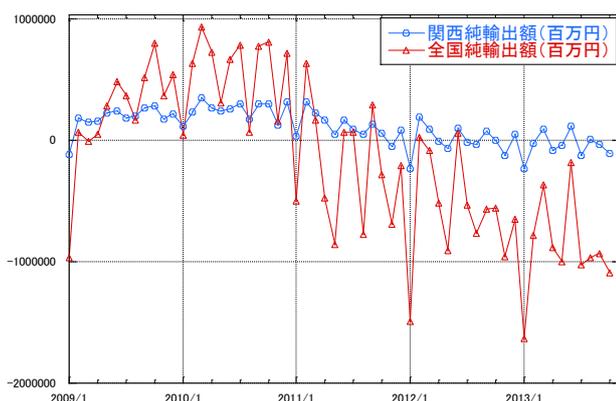
結果、貿易収支は、関西は横ばいで推移しているが、全国は大きく悪化してきている。

関西 10 月の貿易収支は-1,104 億円と 2 カ月連続の赤字(図表 20)。赤字幅は 2 カ月連続で拡大している。円安を背景に輸出の増加が著しい一方で、輸入も大きく増加を続けており、関西の純輸出額はゼロ付近で推移してきている。

貿易収支を地域別に見ると、関西 10 月の対アジア貿易収支は 9 カ月連続の黒字も、2 カ月連続で黒字幅は縮小している(前年同月比-61.6%)。うち対中貿易収支は 20 カ月連続の赤字である。対米貿易収支は黒字基調が続いており、対 EU 貿易収支は 7 カ月連続の赤字である。

全国 10 月の貿易収支は-1 兆 907 億円と 16 カ月連続の赤字(前年同月比+96.1%)。大幅な輸入の増加が続いているため、貿易収支に改善傾向は見られない。

図表 20 純輸出の動向 (百万円)



出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

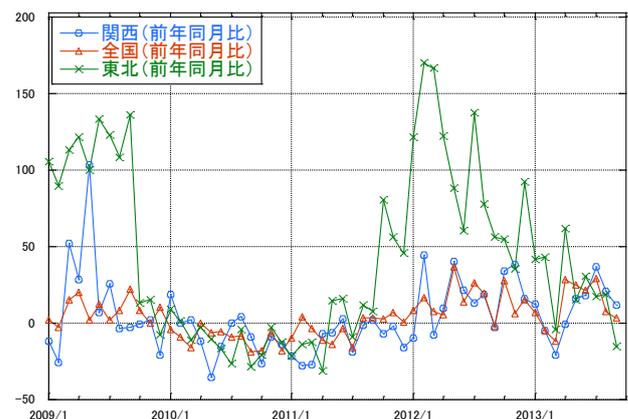
(4) 公共投資

公共工事受注は昨年の水準が高かったため、関西、全国ともに前年比で減少してきている。

関西10月の公共工事前払保証額は1,357億円。前年同月比+12.2%と6カ月連続のプラス。全国は1兆4,205億円と同+3.5%、7カ月連続のプラス。ただし、いずれも伸び率は前月(関西：同+51.4%、全国：同+29.4%)から大幅に減少した。東北は2,332億円と同-15.0%と、前月(同+39.6%)までのプラス基調から一転、7カ月ぶりのマイナス(図表 21)。今後の東北の復興政策の進捗が注視される。

季節調整値(APIR推計)で見ると、関西は2カ月ぶりのマイナス(関西：-7.9%)、全国は3カ月ぶりのプラス(全国：+2.2%)となった。関西の7-9月期は前期比増加(+7.5%)であったが、10-12月期は減少が予想される。

図表 21 公共工事前払保証額(前年同月比、%)

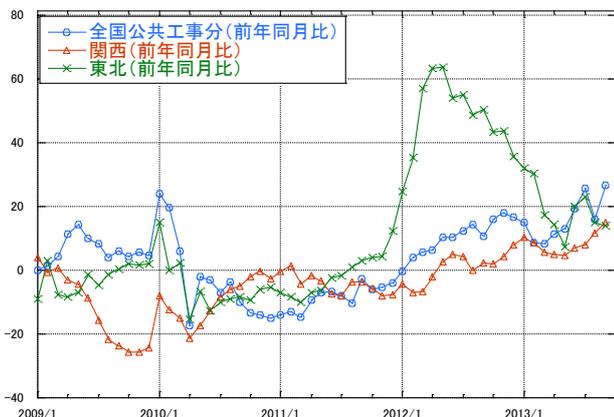


出所：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

建設工事は関西、全国とも、公共工事の増加を受け堅調に増加している。

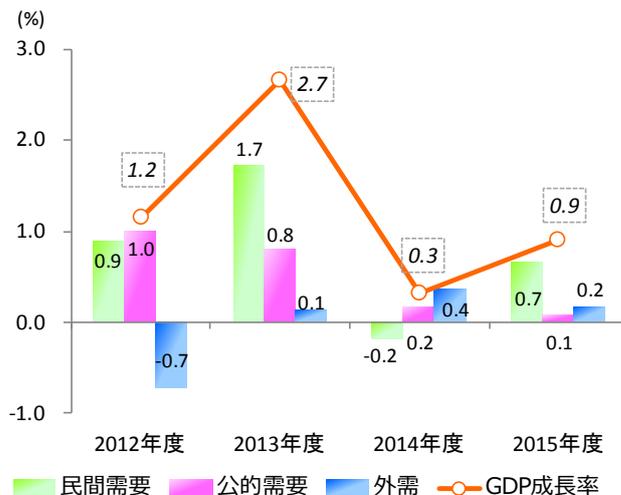
関西における9月の建設工事は5,218億円。前年同月比+15.0%と17カ月連続のプラス(図表 22)。東北は5,139億円と同+14.2%となった。26カ月連続のプラス。全国の建設工事(公共)は1兆8,118億円、同+26.7%と20カ月連続のプラスであった。ただし、先行指標である公共工事前払保証額の伸びが停滞していることから、今後の伸びは減少が予想される。

図表 22 建設工事(前年同月比：%)



出所：国土交通省「建設総合統計」

図表 23 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



出所：APIR「第97回 景気分析と予測」

関西経済の予測

予測の前提

2013年7-9月期GDP1次速報値および関西域内外の最新データを反映して、2013、14、15年度の関西経済予測を改訂した。なお2011-12年度の実績見直しについては、前回予測と同様に、関西内各府県の景気指標と連動した超短期予測の結果を援用した(過年度の実績見通しの推計手法の詳細については前号トピックス参照)。

関西域外の経済の動きについては、当研究所の日本経済四半期予測の結果や海外経済の想定などを前提としている。日本経済の先行き見直しについて当研究所「第97回景気分析と予測」(2013年11月28日公表、以下日本経済予測と略する)では、2013年度の実質GDP成長率を+2.7%、14年度同+0.3%、15年度同+0.9%と予測している(図表23、2012年度は実績値)。前回予測から13年度は0.1%ポイント、14年度は0.3%ポイント、15年度は0.1%ポイントのいずれも上方修正である。

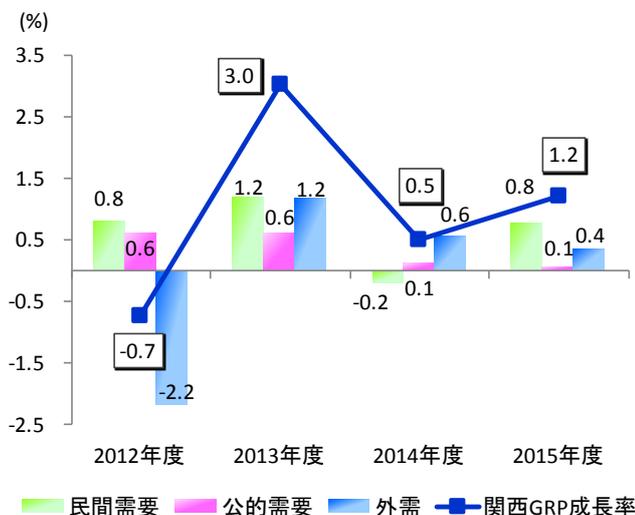
経済成長に対する需要項目の寄与度を見ると、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要(+1.7%ポイント)と補正予算の効果による公的需要(+0.8%ポイント)が、14年度は純輸出(+0.6%ポイント)が、15年度は民間需要(+0.7%ポイント)がそれぞれ経済成長を主導する。一方、14年度は駆け込み需要の反動と実質可処分所得減少の影響で民間需要(-0.2%ポイント)は景気引き下げ要因となる。

標準予測：13年度+3.0%、14年度+0.5%、15年度+1.2%

関西の実質GRP成長率について、2013年度+3.0%、14年度+0.5%、15年度+1.2%と予測する(図表24)。また実績見直しである2011年度のGRP成長率見直しは+1.9%、12年度同-0.7%である。

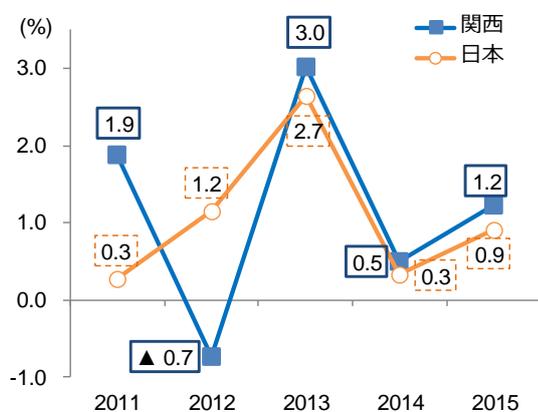
前回の結果と比較すると13年度0.2%ポイント、14年度0.5%ポイント、15年度0.5%ポイントのいずれも上方修正である。これは日本経済予測の結果が上方修正されたことと、消費税率引き上げの影響と政府支出の想定について日本経済予測に近い形に改めたことによる(消費税率引き上げの影響については後述)。なお2011年度、12年度の実績見直しについて修正はない。

図表 24 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



各年度の実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度を見よう。2013 年度は民間需要が+1.2%ポイント、公的需要が+0.6%ポイント、外需が+1.2%ポイントとなり、各需要項目とも堅調に経済成長に寄与する。14 年度は消費税率の引き上げから民間需要の寄与度は-0.2%ポイントとなり、成長抑制要因に転じる。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.6%ポイントと小幅ながら成長に貢献する。15 年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.4%ポイントとなる。

図表 25 GDP(GRP)成長率見通しの関西と全国の比較



日本経済予測の結果と比較すると、2013 年度以降の基

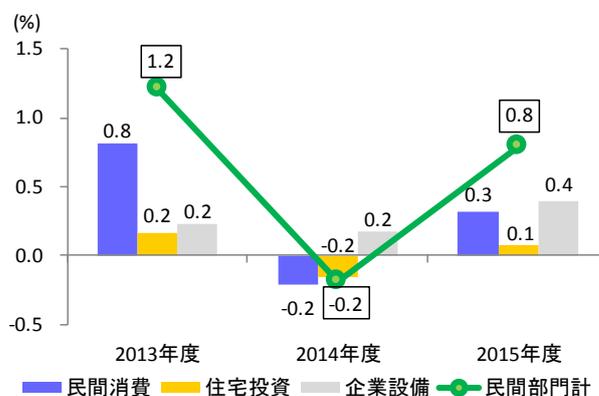
本的なパス(経路)は同じであるが、関西の成長率の方が若干高めの予測となっている(図表 25)。この主な要因は関西経済における外需の寄与を日本経済予測に比べて強めに見込んでいるためである。

次に、GRP の構成項目について見ていく。

家計部門では、実質民間最終消費支出の伸びを 2013 年度+1.5%(前回 : +1.2%)、14 年度-0.4%(前回 : -0.6%)、15 年度+0.6%(前回 : +0.3%)と予測する。前回予測に比して、消費税率引き上げの駆け込み需要の規模を強く見込んだことから、上方修正となった。実質民間住宅は 2013 年度+7.9%(前回 : +9.2%)、14 年度-7.2%(前回 : -11.7%)、15 年度+3.9%(前回 : -1.4%)と予測する。住宅投資の駆け込み需要の見込みは、前回予測から大きく変わっていない。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2013 年度+1.0%ポイント、14 年度-0.4%ポイント、15 年度+0.4%ポイントとなる。

企業部門については、2013 年度の実質民間企業設備の成長率を+0.6%(前回 : +0.8%)、14 年度同+1.4%(前回 : +0.3%)、15 年度+2.9%(前回 : +1.2%)と予測する。関西企業の業況判断が徐々に改善している状況を反映し、14 年度と 15 年度を上方修正した。実質 GRP 成長率に対する民間企業設備の寄与度は 2013 年度+0.2%ポイント、14 年度+0.2%ポイント、15 年度+0.4%ポイントとなる。

図表 26 民間需要の寄与



家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2013年度+1.2%ポイント(前回:+1.1%ポイント)、14年度-0.2%ポイント(前回:-0.6%ポイント)、15年度+0.8%ポイント(前回:+0.3%ポイント)となる(図表 26)。

公的部門については、日本経済予測に近い想定とする。実質政府最終消費支出の伸びを2013年度+1.5%、14年度+0.6%、15年度+0.5%とする。また実質公的固定資本形成は2013年度+10.8%、14年度+0.7%、15年度-0.3%とする。これらの想定により、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2013年度+0.6%ポイント(前回:+0.4%ポイント)、14年度+0.1%ポイント(前回:+0.1%ポイント)、15年度+0.1%ポイント(前回:+0.1%ポイント)となり、小幅ながら成長に寄与する。

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。輸出入については、2013年度の関西の実質輸出の伸びを+6.1%(前回:+5.5%)、14年度+4.8%(前回:+6.3%)、15年度+3.4%(前回:+3.1%)と予測する。また実質輸入については2013年度+5.6%(前回:+4.4%)、14年度+2.1%(前回:+3.5%)、15年度+3.2%(前回:+3.0%)と予測する。この結果、実質輸出額から実質輸入額を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2013年度+0.4%ポイント、14年度+0.7%ポイント、15年度+0.2%ポイントとなる。直近の貿易統計の動きを反映して2013年度については輸出・輸入ともに若干の上方修正としているが、純輸出でみれば、各年度とも前回からほぼ修正はない。

国内他地域との取引である移出入については、県民経済計算の改訂に伴い、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は2013年度+0.8%ポイント、14年度-0.1%ポイント、15年度+0.1%ポイントとなる。純移出についても前回からの修正はない。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は

2013年度+1.2%ポイント(前回:+1.2%ポイント)、14年度+0.6%ポイント(前回:+0.5%ポイント)、15年度+0.4%ポイント(前回:+0.3%ポイント)となる。

トピックス

消費税率引き上げの関西経済への影響

上述の標準予測では、2014年4月と2015年10月に予定されている消費税率の引き上げを織り込んでいる(関西経済予測の標準予測では2014年度8%、2015年度9%としている)。

今回は消費税率引き上げの関西経済への影響を見るために、①2014年度と2015年度の消費税率を1%ずつ引き上げるケースと、②消費税率を5%のまま維持するケースの2ケースについてシミュレーションを行った。

ケース①：消費税率1%引き上げケース

ケース①では、消費税率引き上げの関西経済への直接的な影響を見ている。関西経済モデル上で消費税率を引き上げると、実質可処分所得の下落を通じて民間最終消費支出が減少し、経済成長が抑制されるという経路を通じて、経済に影響が及ぶ。結果を見ると、ベースラインと比較して実質可処分所得は0.51%~0.54%減少し、民間最終消費支出は0.10%~0.18%減少する。また実質 GRPIは0.16%~0.25%程度減少する。日本経済予測でのシミュレーション結果と比較すると、関西では実質可処分所得の下落幅が全国より大きい一方で、民間最終消費支出の下落幅は小幅にとどまっている。関西経済モデルでは、日本モデルに比べて所得に対する消費性向が小さくなっており、このため消費支出への影響が関西では全国に比して現れにくくなっている。ただし純移出や民間企業設備に対する影響が幾分大きく現れることから、経

済全体(実質GDP)への影響は全国とほぼ同程度となる(図表27)。

図表27 消費税率1%ポイント引き上げの影響

単位:%	関西		全国	
	2014	2015	2014	2015
民間最終消費支出	-0.10	-0.18	-0.42	-0.37
実質GDP(GRP)	-0.16	-0.25	-0.16	-0.22
実質可処分所得	-0.54	-0.51	-0.34	-0.15

(注)全国の数値は「第97回景気分析と予測」による。

ケース②：消費税率維持ケース

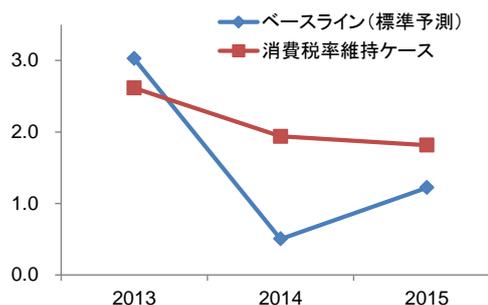
ケース②では消費税率を5%のまま維持するケースを考える。このケースでは、民間最終消費支出と民間住宅について、2013年度の駆け込み需要と2014年度の反動減を織り込まない。このケースでの実質GRPを標準予測と比較すると、2013年度は標準予測より下振れる結果に、一方2014年度は標準予測より上振れる結果となろう(図表28、29)。消費税率が5%のままで維持されれば、2013年度の実質GRPが0.4%抑制される一方で、2014年度は逆に0.8%拡大するという結果になる。また実質GRP成長率は2013年度は-0.4%ポイントの下落となり、2014年度は逆に1.2%ポイントの押し上げとなる。

なお関西での駆け込み需要については、民間最終消費支出で1,852億円、民間住宅で557億円、反動減については民間最終消費支出で1,926億円、民間住宅で319億円と想定している。この金額は、日本経済予測の四半期パターンでの想定をもとに、期間を年度パターンに変換したうえで、規模について民間最終消費支出と民間住宅の関西シェアをそれぞれ乗じて算出した(日本経済予測での想定については「第97回景気分析と予測」を参照)。

図表28 消費税率維持シミュレーション

年度	2013	2014	2015
民間最終消費支出(10億円)			
A. ベース	47,026	46,841	47,115
B. シミュレーション	46,838	47,006	47,464
乖離幅(B-A)	-189	165	349
乖離率(%)	-0.40	0.35	0.74
民間住宅(10億円)			
A. ベース	1,836	1,704	1,770
B. シミュレーション	1,778	1,754	1,684
乖離幅(B-A)	-58	50	-86
乖離率(%)	-3.16	2.95	-4.88
民間企業設備(10億円)			
A. ベース	11,170	11,323	11,651
B. シミュレーション	11,048	11,578	11,985
乖離幅(B-A)	-122	255	334
乖離率(%)	-1.09	2.25	2.87
実質GRP(10億円)			
A. ベース	86,253	86,686	87,744
B. シミュレーション	85,909	87,383	88,734
乖離幅(B-A)	-344	696	990
乖離率(%)	-0.40	0.80	1.13
実質GRP成長率(%)			
A. ベース	3.0	0.5	1.2
B. シミュレーション	2.6	1.7	1.5
乖離幅(B-A,%pt)	-0.4	1.2	0.3

図表29 実質GRP成長率の標準予測との比較(単位%)



予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2013/11/28)						前回(2013/8/29)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	45,693	45,877	46,341	47,026	46,841	47,115	46,903	46,632	46,760
前年度比(%)	0.5	0.4	1.0	1.5	▲ 0.4	0.6	1.2	▲ 0.6	0.3
民間住宅 10億円	1,814	1,647	1,702	1,836	1,704	1,770	1,859	1,643	1,620
前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 9.2	3.3	7.9	▲ 7.2	3.9	9.2	▲ 11.6	▲ 1.4
民間企業設備 10億円	10,845	10,847	11,106	11,170	11,323	11,651	11,195	11,225	11,363
前年度比(%)	0.9	0.0	2.4	0.6	1.4	2.9	0.8	0.3	1.2
政府最終消費支出 10億円	14,441	14,645	14,857	15,080	15,171	15,245	15,008	15,096	15,169
前年度比(%)	0.7	1.4	1.4	1.5	0.6	0.5	1.0	0.6	0.5
公的固定資本形成 10億円	2,590	2,490	2,806	3,110	3,132	3,123	3,007	2,983	2,975
前年度比(%)	0.3	▲ 3.9	12.7	10.8	0.7	▲ 0.3	7.2	▲ 0.8	▲ 0.3
輸出 10億円	18,123	17,965	17,028	18,068	18,939	19,588	17,958	19,084	19,684
前年度比(%)	17.0	▲ 0.9	▲ 5.2	6.1	4.8	3.4	5.5	6.3	3.1
輸入 10億円	12,846	12,166	13,233	13,968	14,255	14,708	13,815	14,304	14,731
前年度比(%)	12.7	▲ 5.3	8.8	5.6	2.1	3.2	4.4	3.5	3.0
純移出 10億円	1,854	3,378	3,547	4,235	4,133	4,243	4,234	4,029	4,115
実質域内総生産 10億円	82,775	84,336	83,720	86,253	86,686	87,744	86,034	86,052	86,612
前年度比(%)	4.0	1.9	▲ 0.7	3.0	0.5	1.2	2.8	0.0	0.7
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	▲ 0.0	1.4	1.8	▲ 0.1	0.9	1.5	▲ 0.5	0.4
内、民需	1.4	▲ 0.1	0.8	1.2	▲ 0.2	0.8	1.1	▲ 0.6	0.3
内、公需	0.1	0.1	0.6	0.6	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	2.5	2.5	▲ 2.2	1.2	0.6	0.4	1.2	0.5	0.3
外、純輸出(海外)	1.5	0.6	▲ 2.4	0.4	0.7	0.2	0.4	0.7	0.2
外、純移出(国内)	1.0	1.8	0.2	0.8	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.2	0.1
名目域内総生産 10億円	77,172	76,483	75,590	77,867	80,316	82,454	77,594	78,891	80,489
前年度比(%)	1.4	▲ 0.9	▲ 1.2	3.0	3.1	2.7	2.7	1.7	2.0
GRPデフレーター 2005年=100	93.2	90.7	90.3	90.3	92.7	94.0	90.2	91.7	92.9
前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.0	2.6	1.4	▲ 0.1	1.6	1.4
消費者物価指数 2010年=100	99.9	99.5	99.1	99.9	102.9	104.4	98.9	101.3	102.7
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	2.9	1.4	▲ 0.2	2.4	1.4
鉱工業生産指数 2005年=100	94.7	94.2	90.9	93.7	94.3	95.6	94.8	94.9	96.1
前年度比(%)	8.0	▲ 0.5	▲ 3.5	3.0	0.7	1.4	4.4	0.1	1.2
就業者数 千人	9,306	9,379	9,458	9,470	9,433	9,420	9,479	9,463	9,442
前年度比(%)	▲ 0.6	0.8	0.8	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)	5.8	4.9	4.8	4.4	4.5	4.3	4.3	4.2	4.1

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

月次統計	12/09M	12/10M	12/11M	12/12M	13/01M	13/02M	13/03M	13/04M	13/05M	13/06M	13/07M	13/08M	13/09M	13/10M
景況感														
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	53.2	51.4	54.6	52.8
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	43.3	39.2	41.5	47.6	53.2	56.3	62.6	59.6	58.8	55.0	52.0	48.8	53.0	50.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	41.9	45.0	45.7	53.6	59.8	61.2	60.7	59.6	58.1	53.5	52.9	52.3	55.9	57.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	50.6	49.3	50.6	49.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5
消費者心理・小売り														
[関西]消費者態度指数(原数値)	39.2	39.5	39.0	38.3	41.8	43.0	43.9	43.9	46.0	44.5	43.3	43.4	45.2	40.6
[関西]暮らし向き(原数値)	40.1	40.3	39.9	38.7	41.9	42.4	42.0	40.8	43.5	42.8	41.5	40.8	42.4	38.1
[関西]収入の増え方(原数値)	39.0	40.0	39.5	37.9	39.0	40.2	40.7	40.2	42.7	41.3	40.4	40.3	41.2	37.6
[関西]雇用環境(原数値)	36.3	36.2	35.9	36.0	42.5	45.4	47.1	48.7	50.9	47.6	47.3	47.6	51.1	45.1
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.4	41.6	40.8	40.6	44.0	43.9	45.9	46.0	46.8	46.4	44.0	44.9	46.2	41.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	39.2	39.5	39.0	38.3	43.2	44.2	44.8	44.5	45.7	44.3	43.6	43.0	45.4	41.2
[全国]乗用車新規登録届出台数(前年同月比%)	-4.8	-7.0	-2.0	-3.9	-6.2	-8.7	-13.8	4.7	-6.3	-10.6	-10.0	-0.5	14.0	UN
[全国]家電販売額(前年同月比%)	-4.8	-15.4	-8.4	-5.0	-12.3	-5.3	-3.2	-8.9	-0.5	12.6	-13.8	4.6	-4.8	UN
[関西]小売店販売額(10億円)	281.9	302.1	326.2	411.9	329.6	277.3	316.7	297.4	303.7	317.2	333.5	303.7	289.4	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.4	-2.3	2.1	1.5	-2.4	-2.7	4.5	-0.9	0.8	5.8	-0.4	1.2	2.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1470.0	1567.2	1663.0	2104.8	1687.2	1423.9	1659.8	1550.9	1588.9	1638.5	1712.7	1582.3	1506.0	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.2	-2.4	1.6	0.7	-2.9	-2.9	3.5	-1.0	0.9	4.5	-0.7	0.9	1.7	UN
住宅・建設														
[関西]新設住宅着工(戸数)	10066.0	12429.0	10109.0	11075.0	10112.0	11063.0	10895.0	10626.0	12403.0	12215.0	12622.0	11537.0	13606.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	2.9	12.2	-3.7	-1.8	-6.9	15.5	-6.2	-17.8	30.6	12.6	14.7	-1.2	35.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	74176.0	84251.0	80145.0	75944.0	69289.0	68969.0	71456.0	77894.0	79751.0	83704.0	84801.0	84343.0	88539.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.1	78.6	73.6	80.9	84.6	80.4	82.8	78.3	78.2	75.9	84.6	79.0	83.3	77.8
[関西]マンション契約率(原数値)	72.6	80.4	70.5	81.1	74.9	77.1	83.6	79.8	82.3	80.7	87.0	81.1	80.5	79.6
[全国]マンション契約率(季節調整値)	70.5	74.9	71.7	78.0	73.7	79.4	77.6	76.1	76.8	77.5	80.8	84.7	84.9	82.0
[全国]マンション契約率(原数値)	69.3	72.7	71.9	79.5	69.2	76.4	82.1	78.2	78.1	81.6	81.6	81.5	83.5	79.6
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	122.9	129.7	126.8	89.2	74.6	90.7	130.5	178.2	143.2	150.6	146.6	119.1	167.5	135.7
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-4.9	30.2	26.8	14.9	12.0	-6.8	-14.1	4.2	16.0	17.8	37.2	20.8	51.4	12.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1177.5	1372.1	897.2	824.3	603.9	670.8	1233.8	1599.1	1084.2	1386.8	1572.5	1226.7	1523.5	1523.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-2.0	28.2	6.2	15.6	6.7	-4.8	-11.7	28.6	24.8	21.7	29.4	7.9	29.1	29.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	488.7	495.0	514.6	545.4	558.7	560.1	547.4	448.6	426.1	443.6	453.3	483.0	521.8	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.4	3.3	5.4	7.8	9.5	8.4	5.0	5.0	4.8	7.2	8.2	11.7	15.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3717.9	3851.5	4054.1	4208.4	4088.9	4108.1	4106.2	3293.9	3312.3	3536.3	3721.3	3981.3	4319.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.7	4.9	8.0	8.6	8.3	6.0	6.3	7.9	10.3	14.2	16.5	16.1	16.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1429.4	1590.8	1748.6	1868.7	1824.5	1851.5	1867.1	1256.4	1189.8	1289.5	1397.5	1567.3	1811.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	10.6	16.0	17.9	16.6	15.2	8.6	8.3	11.3	12.9	19.3	25.8	24.3	26.7	UN
生産														
[関西]鉱工業生産(季節調整値、05年=100)	89.1	89.4	88.3	89.4	91.8	89.7	91.1	91.9	92.4	90.8	91.3	91.9	89.2	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.4	0.3	-1.2	1.2	2.7	-2.3	1.6	1.0	0.5	-1.7	0.8	0.7	-2.9	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-2.9	4.6	-0.6	0.1	UN
[関西]在庫指数(原数値、前月比)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	-4.3	0.3	-0.9	-0.8	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、05年=100)	89.7	89.1	89.2	90.3	91.5	90.7	91.1	92.3	92.1	90.8	91.3	91.3	89.7	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.2	-0.7	0.1	1.2	1.3	-0.9	0.4	1.4	-0.2	-1.4	0.6	0.0	-1.8	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、05年=100)	105.8	104.5	101.6	100.9	101.1	99.4	101.1	101.9	101.0	100.9	104.3	104.6	105.0	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	-1.2	-2.8	-0.7	0.2	-1.7	1.7	1.3	-0.9	-0.1	3.4	0.3	0.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	94.0	94.3	93.4	94.7	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	97.9	97.0	98.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.2	0.3	-1.0	1.4	-0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	-3.1	3.4	-0.9	1.3	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-5.1	1.4	-1.3	4.6	UN
[全国]在庫指数(原数値、前月比)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	-2.9	-2.8	-3.3	-3.5	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	93.0	93.3	91.8	95.2	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7	95.6	95.5	96.9	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.5	0.3	-1.6	3.7	1.2	1.8	-0.8	-1.4	1.0	-3.2	2.0	-0.1	1.5	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	112.2	112.2	111.8	110.4	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0	108.7	108.5	108.3	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.0	0.0	-0.4	-1.3	-1.6	-1.2	-0.7	0.8	-0.4	0.0	1.6	-0.2	-0.2	UN
労働														
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.7	-1.3	-1.7	-3.5	-0.5	-1.4	-0.9	-0.3	-0.9	-2.4	-0.7	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.7	-1.1	-1.7	-3.1	-0.4	-1.1	-0.7	0.0	-0.6	-2.1	-1.3	-0.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.7	-0.6	-1.1	-2.0	0.1	-0.8	-1.0	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.6	0.1	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.7	4.7	4.8	4.8	5.1	5.0	4.7	4.2	4.4	4.2	3.8	4.3	4.1	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.7	4.8	4.8	4.5	5.1	5.0	4.9	4.3	4.4	4.1	3.8	4.4	4.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.21	1.24	1.28	1.26	1.29	1.37	1.37	1.37	1.37	1.46	1.41	1.41	1.42	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.76	0.76	0.77	0.77	0.80	0.81	0.83	0.85	0.86	0.88	0.89	0.90	0.89	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	UN
国際貿易														
[関西]純輸出(10億円)	79.4	-1.5	-126.9	54.3	-233.5	-24.4	93.8	-78.6	-42.6	118.2	-121.4	8.5	-32.6	-110.4
[関西]輸出(10億円)	1190.9	1124.7	1074.3	1183.8	986.1	1054.0	1310.9	1209.0	1216.9	1270.0	1243.0	1257.0	1254.4	1284.7
[関西]輸出(前年同月比%)	-3.5	-4.8	-3.9	-2.5	6.9	-8.7	2.2	4.1	11.1	7.9	10.6	15.7	5.3	14.3
[関西]輸入(10億円)	1111.5	1126.2	1201.1	1129.5	1219.5	1078.4	1217.2	1287.0	1259.6	1152.0	1364.4	1248.2	1287.0	1395.0
[関西]輸入(前年同月比%)	1.1	0.1	2.8	-0.1	6.3	12.6	2.3	10.0	8.2	7.2	19.8	11.4	15.8	23.7

注1: 鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。